# 平成23年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年２月10日

| | | | |
|---|---|---|---|
| 上 場 会 社 名 | ザ・パック株式会社 | 上場取引所 | 東　大 |
| コ ー ド 番 号 | 3950 | URL | http://www.thepack.co.jp |
| 代　　表　　者 | (役職名)代表取締役社長 | (氏名) | 中尾　吉計 |
| 問合せ先責任者 | (役職名)取締役管理本部長 | (氏名) | 織田　強　　TEL　(06)6972－1221 |
| 定時株主総会開催予定日 | 平成24年３月29日 | 配当支払開始予定日 | 平成24年３月30日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 平成24年３月29日 | | |

決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．平成23年12月期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

### （１）　連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 82,562 | 0.4 | 5,265 | △8.5 | 5,430 | △8.1 | 2,680 | △12.9 |
| 22年12月期 | 82,198 | 0.8 | 5,755 | 5.3 | 5,910 | 4.7 | 3,078 | 0.7 |

（注）　包括利益　　23年12月期　2,701百万円(△13.6%)　　22年12月期　3,125百万円(―%)

| | １株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | 134 | 76 | ― | | 8.1 | 8.5 | 6.4 |
| 22年12月期 | 154 | 74 | ― | | 10.0 | 9.8 | 7.0 |

（参考）　持分法投資損益　　23年12月期　　―百万円　　22年12月期　　―百万円

### （２）　連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 23年12月期 | 63,154 | 34,001 | 53.8 | 1,708 | 29 |
| 22年12月期 | 64,866 | 32,095 | 49.5 | 1,612 | 48 |

（参考）　自己資本　　23年12月期　33,983百万円　　22年12月期　32,077百万円

### （３）　連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | 3,634 | △806 | △2,548 | 8,135 |
| 22年12月期 | 5,048 | △7,431 | 4,155 | 7,860 |

## ２．配当の状況

| | １株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 円　銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | ― | 20　00 | ― | 20　00 | 40　00 | 795 | 25.8 | 2.6 |
| 23年12月期 | ― | 20　00 | ― | 20　00 | 40　00 | 795 | 29.7 | 2.4 |
| 24年12月期(予想) | ― | 25　00 | ― | 25　00 | 50　00 | | 31.1 | |

（注）24年12月期(予想)第２四半期末配当金の内訳　　普通配当　20円00銭　　記念配当　5円00銭
24年12月期(予想)期末配当金の内訳　　普通配当　20円00銭　　記念配当　5円00銭

## ３．平成24年12月期の連結業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第２四半期連結累計期間 | 38,800 | 2.9 | 2,230 | 1.3 | 2,300 | 1.4 | 1,300 | 11.0 | 65 | 35 |
| 通　期 | 85,000 | 3.0 | 5,550 | 5.4 | 5,700 | 5.0 | 3,200 | 19.4 | 160 | 86 |

## ４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（注）　詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）　発行済株式数（普通株式）

| | | | |
|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年12月期 | 19,900,000株 | 22年12月期 | 19,900,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 23年12月期 | 6,552株 | 22年12月期 | 6,456株 |
| ③　期中平均株式数 | 23年12月期 | 19,893,525株 | 22年12月期 | 19,893,752株 |

（参考）　個別業績の概要

## １．平成23年12月期の個別業績（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（１）　個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 75,595 | 0.2 | 4,808 | △12.4 | 5,122 | △11.6 | 2,513 | △17.5 |
| 22年12月期 | 75,475 | △0.2 | 5,486 | 5.5 | 5,791 | 3.0 | 3,047 | △8.8 |

| | １株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年12月期 | 126 | 37 | ― | |
| 22年12月期 | 153 | 17 | ― | |

（２）　個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 23年12月期 | 62,247 | 33,952 | 54.5 | 1,706 | 72 |
| 22年12月期 | 64,049 | 32,198 | 50.3 | 1,618 | 53 |

（参考）　自己資本　23年12月期　33,952百万円　22年12月期　32,198百万円

## ２．平成24年12月期の個別業績予想（平成24年１月１日～平成24年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第２四半期累計期間 | 35,500 | 3.1 | 2,050 | 1.3 | 2,200 | 1.7 | 1,250 | 10.7 | 62 | 83 |
| 通　期 | 78,000 | 3.2 | 5,100 | 6.1 | 5,400 | 5.4 | 3,000 | 19.3 | 150 | 80 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想等の前提となる仮定に関しましては、３ページ「１．経営成績（4）次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）次期の見通し …… 3
（５）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（連結損益計算書） …… 10
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（連結包括利益計算書関係） …… 16
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19
５．個別財務諸表 …… 20
（１）貸借対照表 …… 20
（２）損益計算書 …… 22
（３）株主資本等変動計算書 …… 24
６．その他 …… 27
役員の異動 …… 27

## １． 経営成績

### （１） 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用不安、個人消費の低迷が続く状況の中、当初回復基調で推移していましたが、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による経済悪化のほか、電力供給や放射能汚染に伴う問題が発生するなど、日本経済全体が影響を受けました。復興需要による景気の持ち直しの兆しが一部に見られるものの、震災復旧の遅れ、原発問題の長期化、タイ洪水その他の台風や異常気象による風水害の影響、ギリシャに始まった欧州の財政危機問題やアメリカ経済の減速による円高の進行など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、当年度のスローガンを「拡大均衡　攻守両輪」と定め、全社員の力を結集し、７月には首都圏需要に対応する新工場として東京工場の稼働を開始するなど、震災による業績影響を最小限に抑え、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期比0.4％増加の825億62百万円、営業利益は前期比8.5％減少の52億65百万円、経常利益は前期比8.1％減少の54億30百万円、当期純利益は前期比12.9％減少の26億80百万円となりました。

（紙加工品事業）

当社グループ売上高の57.1％を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比30.0％）は、低価格品の売上及び海外子会社の業績は堅調に推移し、高級品の売上も後半には持ち直しの兆しが見え、紙袋の連結売上高は247億45百万円（前期比0.4％増加）となりました。

紙器（同上構成比13.8％）は、食品業界その他の新規開拓や深耕に努め、連結売上高は113億83百万円（前期比1.0％増加）となりました。

段ボール（同上構成比11.1％）は、主要顧客である家電業界における東日本大震災、タイ洪水被害、生産の海外シフト等の影響はあるものの、新規市場開拓の成果があがり、連結売上高は91億33百万円（前期比0.6％増加）となりました。

印刷（同上構成比2.2％）の連結売上高は、後半に受注が持ち直し、18億44百万円（前期比1.8％増加）となりました。

以上により、この部門の連結売上高は471億６百万円（前期比0.6％増加）、営業利益は33億23百万円(前期比10.8％減少)となりました。

（化成品事業）

当社グループ売上高の21.1％を占めるこの部門では、生産市場向け製品は順調に推移しましたが、流通業界向け製品が低調のため、連結売上高は174億28百万円（前期比0.2％減少）、営業利益は13億62百万円(前期比10.7％減少)となりました。

（その他事業）

当社グループ売上高の21.8％を占めるこの部門では、繊維品が伸長したほか、ＰＡＳシステム（在庫管理から納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係わる用度品も堅調に推移し、連結売上高は180億26百万円(前期比0.6％増加)、営業利益は16億56百万円(前期比2.6％増加)となりました。

### （２） 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億12百万円減少し、631億54百万円となりました。これは主に「建物及び構築物」51億72百万円・「機械装置及び運搬具」20億58百万円の増加、「現金及び預金」15億76百万円・「有価証券」41億54百万円・「建設仮勘定」49億83百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ36億18百万円減少し、291億53百万円となりました。これは主に「未払法人税等」４億３百万円・「長期借入金」17億52百万円の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ19億６百万円増加し、340億１百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」18億85百万円の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて２億74百万円増加し、81億35百万円(前期比3.5％増加)となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額24億13百万円があった一方、税金等調整前当期純利益48億67百万円、減価償却費18億54百万円等により36億34百万円の収入(前連結会計年度は50億48百万円の収入、前期比28.0％減少)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞
当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入72億51百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出63億12百万円、有価証券の取得による支出12億１百万円等により８億６百万円の支出(前連結会計年度は74億31百万円の支出)となりました。
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞
当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額７億96百万円、長期借入金の返済による支出17億52百万円等により25億48百万円の支出(前連結会計年度は41億55百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率(%) | 48.2 | 53.8 | 49.5 | 53.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 48.6 | 46.1 | 44.4 | 35.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 0.2 | 0.1 | 1.1 | 1.1 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 121.5 | 277.7 | 282.6 | 157.5 |

(注) １ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。
自己資本比率 ：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率 ：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２ 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
３ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
４ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

なお、当期の期末配当金につきましては、１株当たり20円とさせていただきます。これにより当期の年間配当金は、期初の予定通り１株当たり40円となります。

次期の配当金につきましては、創立60周年を記念いたしまして、１株当たり中間配当金25円（普通配当20円、記念配当５円）、期末配当金25円（普通配当20円、記念配当５円）の年間配当金50円（普通配当40円、記念配当10円）を予定いたしております。

（４）次期の見通し

次期の見通しといたしましては、景気の回復は未だ不透明であり、製品価格のデフレ傾向及び個人消費の低迷が続く反面、原材料の値上がりが進むなど、当社グループにとりまして厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社は会社創立60周年を迎えることから「元気いっぱい　明るく前進　60周年」をスローガンにグループ全社の結束を一層強化し、製品・サービスの開発と品質向上の諸施策を実行して全力で国内外の市場開拓を進め、原材料価格変動への対応及びコスト削減に注力して、収益の拡大に努める所存でございます。

（５） 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

①国内需要の減少及び市況価格の下落

当社グループの売上高は、概ね内需型産業で、国内景気動向の影響を大きく受けます。国内景気の大幅後退による国内需要の減少及び市況価格の下落が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害による影響

当社グループは、災害による影響を最小限に留めるための万全の対策をとっておりますが、災害によるすべての影響を防止・軽減できる保障はありません。災害による影響を防止・軽減できなかった場合、当社グループの生産能力の低下及び製造コストの増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

③法規制または訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、環境規制、知的財産等の様々な法規制の適用を受けており、それらによる訴訟等のリスクにさらされる可能性があります。

訴訟の結果によっては当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

④製造物責任

当社グループの製品につき、当社グループは製造物責任に基づく損害賠償請求の対象となっております。

現在のところ重大な損害賠償請求を受けておりませんが、将来的に直面する可能性があります。

製造物責任に係る保険（生産物賠償責任保険）に加入しておりますが、当社グループが負う可能性がある損害賠償責任を保障するには十分でない場合が考えられます。

⑤原材料調達及び商品仕入

原材料調達及び商品仕入は、国内及び海外の複数のメーカーから行い、供給及び価格の安定維持に努めております。しかし、石油価格の高騰などにより需要供給のバランスが崩れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計

保有する固定資産等の使用状況等によっては、損失が発生する場合があります。

⑦取引先の信用リスク

取引先から当社グループへの支払いに関するリスクがあります。当社は取引信用保険など信用リスクマネジメントに取り組んでおりますが、規模が大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に対して悪影響を及ぼす可能性があります。

## ２． 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社７社の合計８社で構成しております。

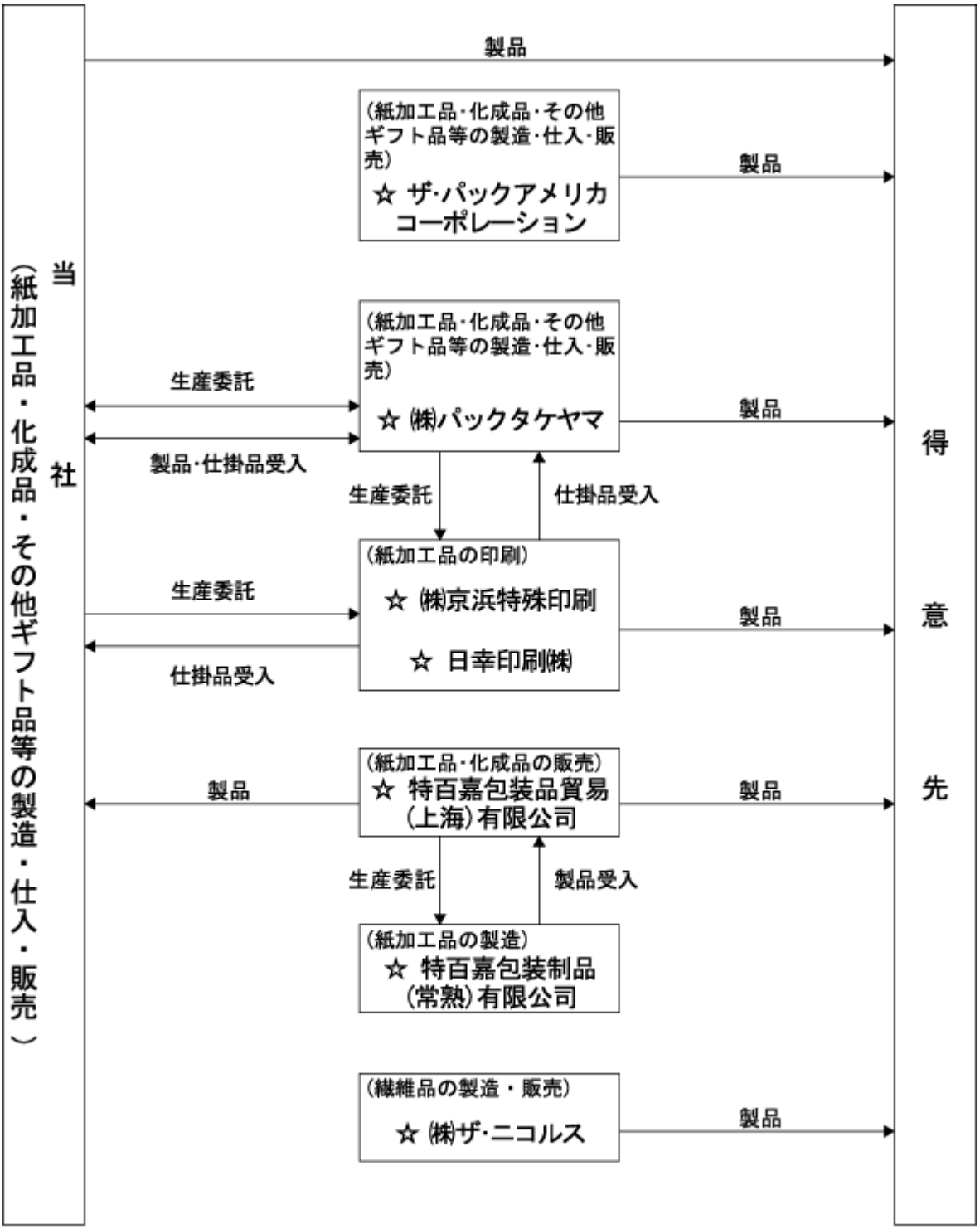
また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 事業の内容 | 会社名 |
|---|---|---|
| 紙加工品事業 | 紙袋、印刷紙器、段ボール、段ボール箱などの製造、仕入及び販売 | 当社<br>㈱京浜特殊印刷<br>日幸印刷㈱<br>㈱パックタケヤマ<br>ザ・パックアメリカコーポレーション<br>特百嘉包装品貿易（上海）有限公司<br>特百嘉包装制品（常熟）有限公司 |
| 化成品事業 | ポリ袋、テーラーバッグなどの製造、仕入及び販売 | 当社<br>㈱パックタケヤマ<br>ザ・パックアメリカコーポレーション<br>特百嘉包装品貿易（上海）有限公司 |
| その他事業 | ギフト品、繊維品、用度品、値札、カレンダー、デザイン制作、宣伝広告用品などの製造、仕入及び販売 | 当社<br>㈱ザ・ニコルス<br>㈱パックタケヤマ<br>ザ・パックアメリカコーポレーション |

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としております。また、販売先は米国とカナダを主としております。

特百嘉包装品貿易(上海)有限公司及び特百嘉包装制品(常熟)有限公司は中国法人であり、特百嘉包装制品(常熟)有限公司における現地生産及び海外仕入を主としております。また、販売先は中国国内及び当社を主とした日本であります。


当社
（紙加工品・化成品・その他ギフト品等の製造・仕入・販売）
得意先
製品
（紙加工品･化成品･その他ギフト品等の製造･仕入･販売）
☆ ザ･パックアメリカコーポレーション
製品
（紙加工品･化成品･その他ギフト品等の製造･仕入･販売）
☆ ㈱パックタケヤマ
生産委託
製品･仕掛品受入
製品
生産委託
仕掛品受入
（紙加工品の印刷）
☆ ㈱京浜特殊印刷
☆ 日幸印刷㈱
生産委託
仕掛品受入
製品
（紙加工品･化成品の販売）
☆ 特百嘉包装品貿易(上海)有限公司
製品
製品
生産委託
製品受入
（紙加工品の製造）
☆ 特百嘉包装制品(常熟)有限公司
（繊維品の製造・販売）
☆ ㈱ザ･ニコルス
製品

（注）☆連結子会社

## ３． 経営方針

### （１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

### （２） 目標とする経営指標

当社グループは、各事業の収益性向上を図り、株主の皆様はもちろん、お取引先・従業員等のステークホルダー各位が安心かつ安定したお付合いを続けていただけるように、確固たる財務基盤を築く必要があります。その為に自己資本比率、自己資本利益率の向上に努め、なお且つ、配当利回り・配当性向に留意した経営に努めてまいる所存であります。

### （３） 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「ＰＱＣ運動」（ザ・パックＱＣ活動）を導入し、各部門、各職場ごとに年々新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材の育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

### （４） 会社の対処すべき課題

当社の属する業界におきましては、当社の主力販売先である流通市場、生産市場の企業業績及び個人消費の動向は不透明であり、低価格競争が継続する反面、原材料価格が上昇傾向にあるなど、当面の間、厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社は、このような状況の中、平成23年7月に稼働しました東京工場の設備と能力を最大限に活用して首都圏市場の需要に対応するなど、国内外において市場開拓、事業の拡大を行い、製品・サービスの開発と品質向上に努め、業務改革による合理化を一層推進して利益体質強化を図り、中長期的な経営方針を着実に実行して、さらなる業績の向上に努める所存でございます。

## ４．連結財務諸表

### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,870 | 6,293 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,008 | 21,303 |
| 有価証券 | 6,250 | 2,095 |
| 商品及び製品 | 4,447 | 4,523 |
| 仕掛品 | 426 | 546 |
| 原材料及び貯蔵品 | 599 | 773 |
| 繰延税金資産 | 284 | 190 |
| その他 | 320 | 716 |
| 貸倒引当金 | △55 | △58 |
| 流動資産合計 | 41,152 | 36,384 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,509 | 8,682 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,820 | 5,879 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 133 | 450 |
| 土地 | 7,544 | 7,681 |
| 建設仮勘定 | 5,317 | 333 |
| 有形固定資産合計 | 20,325 | 23,026 |
| 無形固定資産 | 198 | 295 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,664 | 2,275 |
| 繰延税金資産 | 999 | 867 |
| その他 | 652 | 411 |
| 貸倒引当金 | △125 | △107 |
| 投資その他の資産合計 | 3,190 | 3,447 |
| 固定資産合計 | 23,713 | 26,769 |
| 資産合計 | 64,866 | 63,154 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度<br>(平成22年12月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,126 | 19,440 |
| 短期借入金 | 2,052 | 2,052 |
| 未払法人税等 | 1,239 | 836 |
| 賞与引当金 | 168 | 160 |
| 役員賞与引当金 | 28 | 28 |
| その他 | 3,927 | 2,258 |
| 流動負債合計 | 26,542 | 24,777 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,559 | 1,807 |
| 退職給付引当金 | 2,433 | 2,450 |
| その他 | 235 | 117 |
| 固定負債合計 | 6,228 | 4,376 |
| 負債合計 | 32,771 | 29,153 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,553 | 2,553 |
| 資本剰余金 | 3,165 | 3,165 |
| 利益剰余金 | 26,696 | 28,581 |
| 自己株式 | △6 | △6 |
| 株主資本合計 | 32,409 | 34,294 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 136 | 169 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | △465 | △480 |
| その他の包括利益累計額合計 | △331 | △311 |
| 少数株主持分 | 17 | 17 |
| 純資産合計 | 32,095 | 34,001 |
| 負債純資産合計 | 64,866 | 63,154 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 82,198 | 82,562 |
| 売上原価 | 62,832 | 63,487 |
| 売上総利益 | 19,366 | 19,074 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,611 | 13,808 |
| 営業利益 | 5,755 | 5,265 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 78 | 75 |
| 受取配当金 | 58 | 49 |
| 受取賃貸料 | 23 | 32 |
| 為替差益 | 30 | 23 |
| その他 | 43 | 27 |
| 営業外収益合計 | 235 | 207 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 17 | 23 |
| 売上債権売却損 | 7 | 7 |
| 貸倒引当金繰入額 | 25 | － |
| 資金調達費用 | 23 | － |
| その他 | 6 | 12 |
| 営業外費用合計 | 80 | 43 |
| 経常利益 | 5,910 | 5,430 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | － | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 16 | － |
| 負ののれん発生益 | 0 | － |
| 特別利益合計 | 16 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 37 |
| 固定資産除却損 | 20 | 51 |
| 投資有価証券売却損 | 268 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 50 | 73 |
| 減損損失 | － | 100 |
| 会員権評価損 | － | 3 |
| 固定資産臨時償却費 | 164 | － |
| 賃貸借契約解約損 | 22 | － |
| 災害による損失 | － | 117 |
| 工場移転費用 | － | 176 |
| 特別損失合計 | 528 | 562 |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,398 | 4,867 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,373 | 2,015 |
| 法人税等調整額 | △51 | 171 |
| 法人税等合計 | 2,322 | 2,187 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 2,680 |
| 少数株主損失（△） | △1 | △0 |
| 当期純利益 | 3,078 | 2,680 |

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | － | 2,680 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | － | 32 |
| 繰延ヘッジ損益 | － | 3 |
| 為替換算調整勘定 | － | △15 |
| その他の包括利益合計 | － | 20 |
| 包括利益 | － | 2,701 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | － | 2,701 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | 0 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,553 | 2,553 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,553 | 2,553 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,165 | 3,165 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 0 | － |
| 当期末残高 | 3,165 | 3,165 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 24,413 | 26,696 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △795 | △795 |
| 当期純利益 | 3,078 | 2,680 |
| 当期変動額合計 | 2,282 | 1,885 |
| 当期末残高 | 26,696 | 28,581 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4 | △6 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △6 | △6 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 30,128 | 32,409 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △795 | △795 |
| 当期純利益 | 3,078 | 2,680 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 2,281 | 1,885 |
| 当期末残高 | 32,409 | 34,294 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 6 | 136 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 130 | 32 |
| 当期変動額合計 | 130 | 32 |
| 当期末残高 | 136 | 169 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △0 | △3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2 | 3 |
| 当期変動額合計 | △2 | 3 |
| 当期末残高 | △3 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | △387 | △465 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △78 | △15 |
| 当期変動額合計 | △78 | △15 |
| 当期末残高 | △465 | △480 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | △380 | △331 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 49 | 20 |
| 当期変動額合計 | 49 | 20 |
| 当期末残高 | △331 | △311 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 18 | 17 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1 | 0 |
| 当期変動額合計 | △1 | 0 |
| 当期末残高 | 17 | 17 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 29,766 | 32,095 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △795 | △795 |
| 当期純利益 | 3,078 | 2,680 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47 | 20 |
| 当期変動額合計 | 2,329 | 1,906 |
| 当期末残高 | 32,095 | 34,001 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 5,398 | 4,867 |
| 減価償却費 | 1,299 | 1,854 |
| 減損損失 | － | 100 |
| のれん償却額 | 16 | 12 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △14 | △15 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 2 | △7 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | 0 | △0 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 4 | 16 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △243 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △137 | △124 |
| 支払利息 | 17 | 23 |
| 固定資産売却損益（△は益） | 2 | 37 |
| 固定資産除却損 | 20 | 51 |
| 固定資産臨時償却費 | 164 | － |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | 252 | 2 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 50 | 73 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 133 | △302 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △157 | △372 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 509 | 320 |
| その他 | 60 | △593 |
| 小計 | 7,381 | 5,943 |
| 利息及び配当金の受取額 | 157 | 128 |
| 利息の支払額 | △17 | △23 |
| 法人税等の支払額 | △2,472 | △2,413 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,048 | 3,634 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10 | △53 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10 | 10 |
| 有価証券の取得による支出 | △12,364 | △1,201 |
| 有価証券の売却による収入 | 8,912 | 7,251 |
| 貸付けによる支出 | △170 | △71 |
| 貸付金の回収による収入 | 194 | 116 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,206 | △6,312 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 47 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △60 | △159 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △149 | △616 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 387 | 15 |
| その他 | 21 | 167 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,431 | △806 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △330 | － |
| 長期借入れによる収入 | 6,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | △718 | △1,752 |
| 配当金の支払額 | △795 | △796 |
| その他 | △1 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,155 | △2,548 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △12 | △4 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 1,759 | 274 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,101 | 7,860 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 7,860 | 8,135 |

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|
| （企業結合に関する会計基準等）<br>当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。<br>（退職給付に係る会計基準）<br>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。<br>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 | （「資産除去債務に関する会計基準」等の適用）<br>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。<br>この適用による損益の影響はありません。 |

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|---|---|
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,128百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | △2百万円 |
| 計 | 3,125百万円 |

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | 130百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △２百万円 |
| 為替換算調整勘定 | △78百万円 |
| 計 | 49百万円 |

(セグメント情報等)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

| | 紙加工品事業(百万円) | 化成品事業(百万円) | その他事業(百万円) | 計(百万円) | 消去又は全社(百万円) | 連結(百万円) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 46,813 | 17,458 | 17,926 | 82,198 | ― | 82,198 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 46,813 | 17,458 | 17,926 | 82,198 | ― | 82,198 |
| 営業費用 | 43,089 | 15,933 | 16,313 | 75,335 | 1,107 | 76,443 |
| 営業利益 | 3,724 | 1,525 | 1,613 | 6,863 | (1,107) | 5,755 |
| Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 33,114 | 8,576 | 7,421 | 49,111 | 15,754 | 64,866 |
| 減価償却費 | 1,096 | 158 | 35 | 1,290 | 26 | 1,316 |
| 資本的支出 | 6,203 | 57 | 26 | 6,287 | 2 | 6,289 |

(注) 1　事業区分は、製品の種類により区分しております。

2　各事業の主な製品　　紙加工品事業……紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱、印刷
化成品事業……ポリ袋、テーラーバッグ
その他事業……繊維品、その他雑貨

3　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,135百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,754百万円あり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。

2　所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

3　海外売上高

前連結会計年度(自　平成22年１月１日　至　平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(セグメント情報)

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは紙袋・紙器・段ボール・ポリ袋の製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類を考慮して、「紙加工品事業」、「化成品事業」の２つを報告セグメントとしております。

主な製品として、「紙加工品事業」は紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、印刷、「化成品事業」はポリ袋、テーラーバッグであります。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年１月１日 至 平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 紙加工品事業 | 化成品事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,106 | 17,428 | 64,535 | 18,026 | 82,562 | ― | 82,562 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 計 | 47,106 | 17,428 | 64,535 | 18,026 | 82,562 | ― | 82,562 |
| セグメント利益 | 3,323 | 1,362 | 4,685 | 1,656 | 6,341 | (1,075) | 5,265 |
| セグメント資産 | 36,451 | 8,697 | 45,149 | 7,308 | 52,458 | 10,696 | 63,154 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,669 | 140 | 1,810 | 31 | 1,842 | 23 | 1,865 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,536 | 296 | 4,833 | 86 | 4,919 | 5 | 4,925 |

（注） 1 「その他」は繊維品、用度品、その他雑貨であります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していないセグメント間取引消去△28百万円及び全社費用1,103百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|
| １株当たり純資産額　1,612.48円 | １株当たり純資産額　1,708.29円 |
| １株当たり当期純利益　154.74円 | １株当たり当期純利益　134.76円 |
| なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。 |

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末<br>（平成22年12月31日） | 当連結会計年度末<br>（平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 | 32,095百万円 | 34,001百万円 |
| 普通株式に係る純資産額 | 32,077百万円 | 33,983百万円 |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 | 17百万円 | 17百万円 |
| （うち少数株主持分） | （17百万円） | （17百万円） |
| 普通株式の発行済株式数 | 19,900,000株 | 19,900,000株 |
| 普通株式の自己株式数 | 6,456株 | 6,552株 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 | 19,893,544株 | 19,893,448株 |

２　１株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 3,078百万円 | 2,680百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | ― | ― |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,078百万円 | 2,680百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 19,893,752株 | 19,893,525株 |

（重要な後発事象）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年１月１日<br>至　平成22年12月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年１月１日<br>至　平成23年12月31日） |
|---|---|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

## ５．個別財務諸表

### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>(平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,288 | 5,646 |
| 受取手形 | 3,668 | 2,982 |
| 売掛金 | 16,424 | 17,324 |
| 有価証券 | 6,250 | 2,095 |
| 商品及び製品 | 4,077 | 4,167 |
| 仕掛品 | 359 | 485 |
| 原材料及び貯蔵品 | 345 | 534 |
| 繰延税金資産 | 262 | 164 |
| その他 | 325 | 815 |
| 貸倒引当金 | △42 | △60 |
| 流動資産合計 | 38,958 | 34,157 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 3,163 | 8,221 |
| 構築物（純額） | 75 | 216 |
| 機械及び装置（純額） | 3,290 | 5,420 |
| 車両運搬具（純額） | 17 | 20 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 118 | 439 |
| 土地 | 7,419 | 7,557 |
| 建設仮勘定 | 5,317 | 333 |
| 有形固定資産合計 | 19,403 | 22,210 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9 | 4 |
| 借地権 | 30 | 30 |
| ソフトウエア | 129 | 232 |
| その他 | 0 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 169 | 276 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,663 | 2,273 |
| 関係会社株式 | 1,269 | 1,269 |
| 出資金 | 192 | 100 |
| 関係会社出資金 | 434 | 434 |
| 長期貸付金 | 22 | 14 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 86 | 79 |
| 関係会社長期貸付金 | 674 | 483 |
| 破産更生債権等 | 82 | 54 |
| 繰延税金資産 | 973 | 854 |
| その他 | 239 | 143 |
| 貸倒引当金 | △120 | △104 |
| 投資その他の資産合計 | 5,518 | 5,603 |
| 固定資産合計 | 25,090 | 28,089 |
| 資産合計 | 64,049 | 62,247 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度<br>(平成22年12月31日) | 当事業年度<br>(平成23年12月31日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 8,489 | 8,443 |
| 買掛金 | 10,109 | 10,432 |
| 短期借入金 | 300 | 300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,752 | 1,752 |
| リース債務 | ― | 1 |
| 未払金 | 602 | 756 |
| 未払法人税等 | 1,193 | 773 |
| 未払消費税等 | 87 | ― |
| 賞与引当金 | 153 | 144 |
| 役員賞与引当金 | 27 | 25 |
| 設備関係支払手形 | 2,543 | 837 |
| その他 | 425 | 511 |
| 流動負債合計 | 25,682 | 23,978 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,559 | 1,807 |
| リース債務 | ― | 3 |
| 退職給付引当金 | 2,390 | 2,404 |
| 受入保証金 | 11 | 6 |
| その他 | 208 | 93 |
| 固定負債合計 | 6,169 | 4,315 |
| 負債合計 | 31,851 | 28,294 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,553 | 2,553 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,643 | 2,643 |
| その他資本剰余金 | 514 | 514 |
| 資本剰余金合計 | 3,158 | 3,158 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 449 | 449 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 290 | 279 |
| 別途積立金 | 22,501 | 24,701 |
| 繰越利益剰余金 | 3,117 | 2,647 |
| 利益剰余金合計 | 26,358 | 28,077 |
| 自己株式 | △6 | △6 |
| 株主資本合計 | 32,064 | 33,782 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 136 | 169 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | 133 | 169 |
| 純資産合計 | 32,198 | 33,952 |
| 負債純資産合計 | 64,049 | 62,247 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 75,475 | 75,595 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 3,951 | 4,077 |
| 当期製品製造原価 | 18,142 | 18,562 |
| 当期商品仕入高 | 39,502 | 39,590 |
| 合計 | 61,596 | 62,230 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 4,077 | 4,167 |
| 売上原価合計 | 57,518 | 58,062 |
| 売上総利益 | 17,956 | 17,532 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 3,401 | 3,539 |
| 役員報酬 | 302 | 295 |
| 給料及び手当 | 3,486 | 3,436 |
| 賞与引当金繰入額 | 91 | 84 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 27 | 25 |
| 退職給付費用 | 354 | 359 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7 | － |
| 法定福利及び厚生費 | 474 | 485 |
| 旅費及び交通費 | 177 | 180 |
| 支払手数料 | 516 | 490 |
| 減価償却費 | 299 | 650 |
| 賃借料 | 2,370 | 2,215 |
| 貸倒引当金繰入額 | 39 | 55 |
| その他 | 919 | 906 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 12,469 | 12,723 |
| 営業利益 | 5,486 | 4,808 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 70 | 71 |
| 有価証券利息 | 21 | 12 |
| 受取配当金 | 58 | 49 |
| 受取賃貸料 | 111 | 112 |
| 受取手数料 | 57 | 55 |
| 為替差益 | 36 | 23 |
| その他 | 21 | 21 |
| 営業外収益合計 | 376 | 347 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20 | 24 |
| 貸倒引当金繰入額 | 25 | － |
| 資金調達費用 | 23 | － |
| 支払補償費 | － | 6 |
| その他 | 2 | 2 |
| 営業外費用合計 | 71 | 33 |
| 経常利益 | 5,791 | 5,122 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ― | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 16 | ― |
| 特別利益合計 | 16 | 0 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2 | 12 |
| 固定資産除却損 | 20 | 49 |
| 投資有価証券売却損 | 268 | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 50 | 73 |
| 減損損失 | ― | 100 |
| 会員権評価損 | ― | 3 |
| 固定資産臨時償却費 | 164 | ― |
| 賃貸借契約解約損 | 22 | ― |
| 災害による損失 | ― | 117 |
| 工場移転費用 | ― | 176 |
| 特別損失合計 | 528 | 535 |
| 税引前当期純利益 | 5,279 | 4,587 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,288 | 1,910 |
| 法人税等調整額 | △56 | 162 |
| 法人税等合計 | 2,232 | 2,073 |
| 当期純利益 | 3,047 | 2,513 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 2,553 | 2,553 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,553 | 2,553 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 2,643 | 2,643 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 2,643 | 2,643 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 514 | 514 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 0 | － |
| 当期末残高 | 514 | 514 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,158 | 3,158 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | 0 | － |
| 当期末残高 | 3,158 | 3,158 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 449 | 449 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 449 | 449 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 301 | 290 |
| 当期変動額 | | |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | △11 | △10 |
| 当期変動額合計 | △11 | △10 |
| 当期末残高 | 290 | 279 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 19,901 | 22,501 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 2,600 | 2,200 |
| 当期変動額合計 | 2,600 | 2,200 |
| 当期末残高 | 22,501 | 24,701 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,455 | 3,117 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △795 | △795 |
| 当期純利益 | 3,047 | 2,513 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | 11 | 10 |
| 別途積立金の積立 | △2,600 | △2,200 |
| 当期変動額合計 | △337 | △470 |
| 当期末残高 | 3,117 | 2,647 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 24,107 | 26,358 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △795 | △795 |
| 当期純利益 | 3,047 | 2,513 |
| 買換資産圧縮積立金の取崩 | ― | ― |
| 別途積立金の積立 | ― | ― |
| 当期変動額合計 | 2,251 | 1,718 |
| 当期末残高 | 26,358 | 28,077 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4 | △6 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | ― |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △6 | △6 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 29,814 | 32,064 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △795 | △795 |
| 当期純利益 | 3,047 | 2,513 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | ― |
| 当期変動額合計 | 2,249 | 1,718 |
| 当期末残高 | 32,064 | 33,782 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自 平成22年１月１日<br>至 平成22年12月31日） | 当事業年度<br>（自 平成23年１月１日<br>至 平成23年12月31日） |
|---|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 6 | 136 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 130 | 32 |
| 当期変動額合計 | 130 | 32 |
| 当期末残高 | 136 | 169 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △0 | △3 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △2 | 3 |
| 当期変動額合計 | △2 | 3 |
| 当期末残高 | △3 | 0 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 6 | 133 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 127 | 36 |
| 当期変動額合計 | 127 | 36 |
| 当期末残高 | 133 | 169 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 29,820 | 32,198 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △795 | △795 |
| 当期純利益 | 3,047 | 2,513 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 127 | 36 |
| 当期変動額合計 | 2,377 | 1,754 |
| 当期末残高 | 32,198 | 33,952 |

## ６.その他

### 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年３月29日付予定）

１．新任取締役候補

| | | |
|---|---|---|
| 取締役<br>生産事業本部長 | 西村　豊 | （現　執行役員　化成品事業部長） |

２．退任予定取締役

| | |
|---|---|
| 常務取締役<br>生産事業本部長 | 小林　泰正 |

以 上